

第5回キャンパスおだわら運営委員会 会議概要

日 時	平成26年12月19日（金）午後2時から4時まで		
場 所	小田原市役所 議会全員協議会室		
委員長	齊藤 ゆか	出席	学識経験者
副委員長	瀬戸 充	出席	生涯学習の向上に資する活動を行う者
委員	金澤 久美子	出席	学識経験者
	左京 泰明	出席	
	有賀 かおる	出席	生涯学習の向上に資する活動を行う者
	安藤 恵	欠席	
	岩屋 泰彦	出席	
	与那嶺 信重	欠席	
	石井 悦子	出席	公募市民
	永田 圭志	出席	
	立花 ますみ	出席	教育委員会が必要と認める者
事務局	（文化部）諸星部長、安藤副部長 （生涯学習課）友部課長、大木担当副課長、村田係長、 佐久間主任、田中主事		
キャンパスおだわら事務局	奥村NPO法人小田原市生涯学習推進員の会理事長 小早川NPO法人小田原市生涯学習推進員の会副理事長		
キャンパスおだわら人材バンク実行委員会	早野副委員長、遠藤会計兼幹事		
傍聴者	1人		

※委員は選出区分別五十音順(委員長・副委員長除く)

## 1. 開会

安藤副部長より、次第、卓上配布資料及び協議順序の変更（「(2)キャンパスおだわらのあり方について」から協議）について説明。

## 2. 議題

### (2)キャンパスおだわらのあり方について

#### ①キャンパスおだわらの円滑な運営について

友部課長     それでは、議題「(2) キャンパスおだわらのあり方について」の「①キャンパスおだわらの円滑な運営について」から説明する。

お手元の資料2-1をご覧ください。

こちらは、第3回運営委員会で提出した、キャンパスおだわらの「目指す姿」やそれに対応する「指標」などを一覧にした資料である。網掛け部分がキャンパスおだわらの現状の課題として抽出していただいた4つの重点項目で、前回まで、「市民ニーズの把握」「情報発信」についてご協議いただいた。本日は、残りの2つ、網掛け部分で言うと下2つになるが、議題としては「①キャンパスおだわらの円滑な運営」、「②まちづくりに生かす人材の育成」としてご協議いただきたいと思いますと考えている。

資料2-2をご覧ください。

こちら第3回運営委員会で配らせていただいたもので、「目指す姿」に対応した指標を事業ごとに表記したものである。「キャンパスおだわらの円滑な運営」については、「事業名」の列で言うと、大きい括りで上から2つ目「人材バンク」及び中ほど少し下の「運営関係」の指標が、「まちづくりに生かす人材の育成」につきましては、事業名の一番上の「学習講座」のくくりの中の「共通」のところの1番下の「市民活動者数」と「学習講座」の中の一番下の「行政講座」の指標「受講後まちづくりに貢献したいと思った人の率」が、それぞれ当たっているので、ご確認いただきたいと思います。

それでは、具体的な検討内容として、「①キャンパスおだわらの円滑な運営について」を説明する。

キャンパスおだわらの運営については、大きく分けると、NPO法人小田原市生涯学習推進員の会に委託している部分と、実行委員会で運営している人材バンクの部分がある。このうち、複数の団体の構成員により組織された実行委員会形式で運営されている人材バンク事業の円滑な運営を図ることは、キャンパスおだわら事業全体の円滑な運営に大きく寄与するものと考えられること、また、指標の数値としては「現在把握していない」とあるが、現状

では参画者の満足度に課題があると考えていることから、人材バンク事業の検討から始めていきたいと考えている。

資料3をご覧ください。

1の「検討目的」であるが、ご承知のとおり、人材バンク事業については、市の総合計画の詳細施策である「多様な学習の機会と情報の提供」を「市民の主体的な運営」により実現するための一方策として実施している。現在、NPO法人小田原市生涯学習推進員の会及びきらめき☆おだわら塾を運営する会から推薦された者並びに市の生涯学習課職員で組織される実行委員会がその運営を担っているが、人材バンク制度の最終目標、いわゆる何のために人材バンクを実施するのかと言ったことという最終目標の共有が十分ではないため、目的意識を持った事業運営が実現できておらず、参画者の満足度も低下しているという現状がある。そこで、今回、人材バンク制度の最終目標を明確化した上で必要な事業を改めて整理することで、運営に携わるものの満足度を高めるとともに、持続可能な運営を図ってまいりたいと考えている。また、様々な年代の参画が可能となるような見直しもあわせて行うことでも、持続可能な運営を目指そうとするものである。

なお、「人材バンク制度の最終目標」については、これまで、「何のために人材バンクが必要なのか」という視点からの共有が図られていなかったように思われるので、人材バンクの検討に入る前に、ここで改めて共有したいと考えている。具体例で申し上げますと、現在、人材バンク事業の中で、連続講座を実施しているが、この連続講座の目的は講座開催自体にあるのではなく、実際に体験できる場を提供すること等によって名簿に記載されている人材、これが講師であるが、より活用されるためにあり、最終目的を意識して事業を実施し、最終目的の達成につなげるための工夫を図る、そういう進め方が可能になると考えるものである。そしてその最終目標を文章化したものをこちらの資料3に記載してあるが、登録した人、つまり、自分のできる何かを教えたいと思っているかたを、利用者、つまり、学びたいと思っているかたが、自主的に活用でき、教え合い、学び合う環境が継続される。また、その2者をつなげる人、つまり参画者、協力してくださるかたも、同時にやりがいを持ってこれに関わることで、市民主体の生涯学習が実現する。ということである。

次に、2の「スケジュール」であるが、再検討については、表の下段に再検討1、2、3、4とあるが、このような工程が考えられることから、相当の時間を要するものと想定している。このため、当面は、大きな変更はせずに事業を継続しながら、再検討を実施することとし、見直す内容の事業への反映は、キャンパス講師の登録更新時期である平成28年度を目途に行ってまいりたいと考えている。

次に、3の「検討方法」であるが、人材バンクの制度や組織を見直す場合、

方向性などの最終的な決定はキャンパスおだわら運営委員会で行っていただくことになるが、再検討を行う会議の頻度を月1回程度と今のところ想定していること、また人材バンクの事業運営と平行して行っていきたいということなどから、具体の検討は当運営委員会や人材バンク実行委員会の既存の会議体ではなく、別の機会を設けて行っていきたいと考えている。

資料の最下段の表に、事務局が考える検討の組織案を提示させていただいた。今回の見直しを、2のスケジュールにあるように、「人材バンク制度の最終目標の明確化・共有」に始まり、「最終目標を実現するために必要な事業の洗い出し」「具体的事業内容、運営体制の検討」などに至る、抜本的な検討にしていただきたいと考えており、メンバーの構成としては、まず、運営委員の皆様の中から参画いただきたいと考えている。なお、その際は、検討頻度から市内在住・在勤の方をお願いしたいと考えている。また、既存事業にとらわれない新しい考え方を取り入れたいことから、人材バンク実行委員会からは、委員長と副委員長のほかは、現在の企画検討組織である企画委員会以外から参画をいただきたいと考えている。

次に、参考資料の説明をする。

まず、参考資料1-1をご覧ください。

これは、平成25年度の人材バンクの活動実績を一覧にしたものである。キャンパス講師の活動状況として、講座と研修が載っているが、講座のうち「連続講座（後期）下半期」から「フェスティバル」までは、人材バンク実行委員会がキャンパス講師を活用するため企画・運営したもので、「自主講座」は、キャンパス講師と学習者、学びたい人との間で成立したものである。以下の「活動状況内訳」に、それらの詳細を記載してある。

裏面をご覧ください。中ほどの表「自主講座実施状況」であるが、平成25年度に実施された「自主講座」をジャンル別に記載したものである。こちらについては、キャンパス講師からの実施報告により把握しているものであり、平成25年度末のキャンパス講師登録数96件うち、実施された講座は16講座、述べ327講座で、10,493名の参加となっている。

次の参考資料の1-2は、現在の人材バンク実行委員会役員名簿、参考資料1-3は、平成25年度の人材バンク実行委員会の収支計算書である。

以上で資料の説明を終わらせていただくが、現状の課題の重点項目のうち、「キャンパスおだわらの円滑な運営」については、資料3にお示ししたように、人材バンク事業の再検討を進めていくこと、また、その検討方法については、別途の検討組織を立ち上げて実施していくことをご提案させていただくので、この方向で進めてよろしいか、ご協議いただきたい。よろしく願います。

委員長 検討の方法として新たな組織を作り、月1回のペースで議論していくことに

については委員の皆様よろしいか。

(異議なし)

委員長 キャンパスおだわら運営委員会委員からの人選については、事務局から直接依頼があると思うが、依頼されたかたはぜひご協力いただきたい。  
人材バンクの事業をなぜ再検討する必要があるのか、どこの部分が課題なのか補足の説明をいただきたい。

大木副課長 資料3をご覧ください。「1. 検討目的」の下、太枠で囲った部分に人材バンクの最終目的が謳ってある。人材バンクのコアとなるところと考えているが「人材バンクに登録した人(教えたい人)を多くの利用者(学びたい人)が自主的に活用することで、教え合い、学び合う環境が継続されている。それをつなげる人(協力したい人)もやりがいを持って関わることで、市民主体の生涯学習が実現する。」である。

参考資料1-1をご覧ください。

人材バンクの活動の種類の中に「自主講座(通年)」とあるが、これが人材バンクの本来的な形であると考えている。これについては、裏面をご覧ください。

裏面の下の表に「自主講座実施状況」とあるが、これはキャンパス講師に直接学びたい人がアクセスする若しくは人材バンクの事務局を通じてアクセスするという一番シンプルな形であり、運営の手間も省くことができ、行政改革にも繋がる。また、行政が講座を開設するよりも幅広く学ぶ機会を提供することができるという理念で実施している。自主講座が広がることが人材バンクのそもそもの目的である。しかし、表の中ほどに登録数とあり、96の講座が登録されているが、実際に自主講座として成立した講座は16講座である。数で言うと327回、延べ約1万人が学んでいることになるが、講座数としては16講座にとどまり、多くの講座が活用されていない状況である。ただし、これはキャンパス講師からの自主報告をもとに集計したものである。埋もれている講座もあると思われる。それが把握できていないということも問題ではあるが、講座が活用されていない現状は、理想に対しかけ離れている。

資料の表面に戻っていただきたい。

自主講座以外の事業として、キャンパス講師のPRのためや、キャンパス講師が自分だけでは講座を開催できないが、何か企画して場を提供してもらえばできるということもあると思われるので、人材バンク実行委員会が企画し開催しているのが、連続講座からフェスティバルと書いてあるところまでの企画事業である。

今問題となっているのは、本来は自主講座の充実が目的であるが、実際には人材バンク実行委員会の活動の多くは企画講座に費やされており、自主講座の成立に繋がっていないのではないかと思われることである。また、前身のきらめき☆おだわら塾事業から数えると10年以上経過している制度であるが、企画講座を開催することが目的となっている部分があり、手段が目的化している面もある。

また、キャンパスおだわらにより市民主体の生涯学習の推進を進める以前は市の委託事業であったが、平成25年度の人材バンクリニューアル以降は、市民主体の自立した制度を掲げており、徐々に歳入を確保し、その中で運営できる制度にしていきたい狙いがある。

参考資料1-3をご覧ください。

これは、人材バンクの平成25年度収支決算書であるが、現在は講座参加料の歳入が大きなウエイトを占めており、自立した運営のために手段が目的化している一因になっている。人材バンクの目的を達成することと自立した運営をうまく両立できる形にしていきたい。

もう一点は、人材バンク実行委員会は2団体と行政で構成されており、2団体それぞれの良さを出し合っていたきたいとの狙いがあるが、実際の現場ではなかなか難しい実情もある。そのことも含めて、もう一度人材バンクそもその目的に立ち返って、事業構成、担い手のあり方などを抜本的に見直していきたいということが今回の提案である。

委員長           もう一点確認だが、自主講座では講座料や講師謝礼など、実行委員会の負担はどの程度かかっているのか。

大木副課長       自主講座については講座料や講師謝礼は任意となっており、人材バンクの制度としては決めていない。また、自主講座の中で成立しているので、実行委員会の負担は無い。

委員長           他市にも人材バンクはあるが、人材バンクの趣旨が教えることも学ぶことも生きがいであるということに基づいていることが大半である。どこの自治体でも問題になっているが、登録する人は多くいるが、活躍の場が無いということがある。小田原市でも自主講座の数で見ると、登録数としては96あるが、16講座しか動いていない現状である。自主講座としてもっと多くの講座が成立するにはどうしたら良いかという観点で議論することが1つ。もう1つは資料2-2にあるように、運営の参加者の大半が60歳以上であり、ご苦労されている。10年先、20年先を見据えながら運営をどうしていくかという議論がある。

こうした課題について、どのように改善すべきかという議論をしていきたい

が、いかがか。

左京委員 これからのあり方の方向性について、現状何が問題なのかを整理したほうが良い。例えば、人材バンクに登録している91人を少ないと考えるのか、91人の人が登録されているにもかかわらず16講座しか運営されていないことを課題とするのか、この事業内容に対しての予算がかかり過ぎているので予算を軽くしたいのか、他の収入の方法を考える必要があるのか、おそらくすべてだと思うが、どのあたりから検討すべきかを考えたほうが良い。

委員長 予算のことはまずは度外視して考えたほうが良いと思われる。例えば静岡県旧清水市では清見潟大学というものがあり、年間300～400程の講座が成立して実施されていた。そこでは講師が受講料を必ずもらうことになっている代わりに、10人受講生が集まらなければ成立しないという形であった。講師も受講生もお金がかかっているのに真剣に取り組むことになり、生涯学習ではかつて無い形であった。大変有名であったが、そこでの問題点は、講座が成立するかどうか直前まで分からず、場所を押さえるために他の活動団体と競合してしまうことがあった。当初は場所の確保と広報は行政が行い、事務的なことは民間が担う形で実施されていたが、すべてを完全に民営化したところ、盛り上がりが無くなってしまった。

岩屋委員 企業から来ている立場から意見を言わせていただくと、最終的に市民が自立して行うということは、人材バンクの収入のうち、負担金200万円が無くなるのが理想だと思うが、この200万円が無くなっても運営できる形が作れないのかを考える必要があるのではないかと。仮に講座の参加料を取るのであれば、講座は年間何講座開催しなければならないのかということ想定し、その中で可能なものは何なのかを検討する必要もあるのではないかと。目標を立てて、それに対してどうアプローチをしていくか、可能なものは何なのか、削れるものは何なのか、例えば支出を見ると、予算に対しての開きが大きいものはそれなりの理由があるはずであり、その理由は何なのかを考えていきながら検討を進める方法もあると考える。

石井委員 今携わっている人よりある程度若い人が参加したいと思うような運営をする必要があると思う。

永田委員 最終目標が何なのか、理想形がどこにあるのかを明確にする必要がある。講座数や参加人数による収支の検討も必要だが、人材バンクがどうしたいのかをまず確認することが先決であると思われる。

- 立花委員 持続可能な運営の必要性が強調されていると捉えている。その視点でみると、運営者の年齢が高い点が問題であると思う。キャンパス講師には、高校の生徒も講座等でお世話になっており、影響は大きい。若い力も取り入れて、持続可能な運営を目指していただきたい。
- 有賀委員 前回まで話題になっていた情報発信の部分に関わってくるが、キャンパス講師の存在自体がまだあまり知られていないと思われる。情報発信不足により、参加者が限定されてしまっている問題もある。自主講座数はもう少し増やしていく必要があると思う。
- 委員長 キャンパス講師が学校などで、先生として授業外で活躍する場面は、今後想定されるか。
- 有賀委員 はっきりとは言えないが、放課後子ども教室を来年度からモデル校として1校増設することを検討している。その中で活動していただく機会は出てくると思われる。対象を子どもに限らず、PTA対象の講座などでも活躍いただく機会はある。授業内は難しいと思うが、夏休みなどをお願いすることは可能であると思う。
- 委員長 生涯学習と学校教育の連携は必要と言われているところであるので、連携の中にキャンパス講師の自主事業が入ってくることは良いことである。
- 有賀委員 コーディネーターに自分時間手帖などを渡しても、学校側が把握しておらず、使いたい人材がいないと判断してしまうとコーディネーターは動けない。人材バンク制度がまだ学校に十分に浸透していないと思われる。
- 金澤委員 事前に送付された資料「小田原ブランディング戦略」の中に、メインターゲットをどこに置くかというところで、20代～40代をメインターゲットにしていきたいと書かれている。このことも人材バンクに関係するのではと思う。若い世代をメインターゲットにしているにも関わらず、運営者が高齢のかたが多いため、メインターゲットの意見が反映されていないのではと思う。もう少し若い世代を取り込みながら運営を行う仕組み作りが必要と思う。
- 副委員長 何を学びたいかということを考えた場合、参加費があまりかからず楽しめるのであれば、参加したいかたは多いと思う。特別学びたい人はしっかりとした場所でお金をかけてでも参加するはずである。教えたいかたについては、塾などは開いていないが、講座が企画され、そこに講師として参加して欲し



いと頼まれれば引き受けてくれる人もいると思われる。教えたい人すべてが一律に、自分で講座を企画して実施するのは難しいのではないか。自治会などでは、歌いたい人、踊りたい人などが集まってサークルを作り、講師料は自治会持ちで、場所は公民館を利用して楽しんだりしている。市全体の規模となると難しい面はあると思うが。

大木副課長 先ほど金澤委員が発言された内容について説明させていただくが、先ほどお話を挙げた「小田原ブランディング戦略」はこの後の議題で使う予定の参考資料である。人材バンクのターゲットは特に定めておらず、市全体を対象としている。しかしながら、指標にもあるが、運営者の年齢層が高いため、開催される講座も対象の年齢層が高くなる傾向がある。この問題を解決するために、バランスの良い運営者の参画が求められる。

委員長 運営参画者の件について意見を伺いたい。行政としては、人材バンクを民で運営していきたいという展望を持っているが、現実はそうっていない。ポイントとしては、持続可能であるということと、若年層も運営に加わったらどうかという意見、子育て世代も参加し、楽しいと思えるようであれば良いという意見があったが、民で生涯学習を運営している左京委員の意見はいかがか。

左京委員 世代などのターゲットを広げていくということはより高度な話になる。2つのアプローチをお話したい。

1つ目は、学びたい人側から講座を企画するというアプローチがあるのではと感じた。先ほど瀬戸副委員長が言われていたが、こんなことを学びたいからこんな先生を呼びたいという考え方のベクトルということである。座間市にあすなろ大学という取組みがある。これは60歳になると入学できる仕組みであり、1年間の講座については基本的にすべて参加者のかたが考えていく。どういう講座を受けたいか、どんなテーマで1年間学んでいきたいかということを考える主体的な運営になっている。そのため、講座が成立した際には人が集まらないということにはならない。参考資料資料1-1の裏面を見ると、91人が講師として登録している一方で、ユニークユーザーは最大で646人となっている。この646人を増やすにはどうすれば良いかを考えると、学びたい側から考えていくという方法があるのではないか。

2つ目は、教えたい人側の話になる。シブヤ大学でもまちの先生の応募をしているが、応募してきても、必ずしも実現しないものも多い。これは、人が集まらないからではなく、そもそもシブヤ大学側が却下している。なぜかという、自分のビジネスの広報や、販売促進活動のような目的で講師に応募するかたが少なくないからである。これをそのまま講座として実施してしま

うと、個人のかたの商売の手伝いをするだけになってしまう。それは必ずしも学びたい人にとって良い学びの場にはならない。

91人のキャンパス講師がどのような講座を提案しているかは分からないが、より丁寧に内容を見る必要があると思われる。また、仮に講師が素晴らしい内容のものを持っていても、それが学びたい人にとって学びたいと思えるような提供の仕方になっていない可能性がある。講師の知識やノウハウを、このようなテーマや内容で伝えれば、もっと学びたい人が来るのではということがある。教えた人は思いが強いので、学びたいと思うようなコミュニケーションになっていないことも多い。それをどうチューニングすれば学びたい内容になるのかというコーディネート機能が重要である。そこを改善すれば、講座の実現率が高まるのではないか。

大木副課長 参考資料1-3の支出の内訳に人件費があるが、その一部に学習相談窓口がある。人材バンク制度の中に、平成25年度から学習相談窓口を一体化した。その趣旨としては、左京委員が言われたように、コーディネート機能を充実させたいという意図があった。しかし、現実問題としてそこがうまく機能しているかということ、まだ道半ばである。

左京委員 シブヤ大学の場合、どのような授業の成立の仕方になっているかということ、授業コーディネーターという役割の人が授業を作っていく。そのリソースとして地域のかたがたを見ている。授業コーディネーターは元々ボランティアスタッフであったり、受講者であったりする。つまり、学びたい側にいる人達である。学びたい側の人達が、何を学びたいかという動機を起点として、地域の人材を見て講師をお願いする。学びたい人側から講座が作られているのがシブヤ大学の特徴であり、講師も、決められた人の中から選ぶのではなく、授業コーディネーターが自ら出向き、口説いて講師になってもらうという方法をとっている。先ほど瀬戸副委員長が言われたとおり、お願いされればやってもいいよとってくれる人がいたとしても、その人が必ずしも人材バンクに登録していないというケースは多々あると思う。相談窓口を設けるだけでなく、地域に出て行って講師を発掘する必要もあると感じた。

委員長 学びたい人側が企画するという事は、市民大学などに長期に亘って生徒として参加していた人が講座を企画するというケースはある。人を発掘するには人脈がないと難しい面もある。

岩屋委員 確認したいのだが、運営委員会で検討してそれなりの判断が出たとして、それはその後どのように展開されるのか。それが分からないと考えていること自体が絵に描いた餅になってしまう。ここでは理想論をぶつけるのであれば

それでも構わないと思うが、その方向性をはっきりさせておきたい。  
例えば、ここでの議論が、新しく作られる再検討組織で検討する際の試案になり、検討組織においていって細かいことを考えられるのか。

委員長 岩屋委員が言われたとおり、ここでの議論が再検討組織で検討する際の試案になり、議論の内容を踏まえ、再検討組織で具体的な事業の検討を行い、平成28年度から新しい体制で実施していく予定であると聞いている。

大木副課長 資料3にあるスケジュールに再検討内容を記載しているが、この内容をすべて運営委員会で行うと時間がかかり過ぎてしまうため、別の組織で月1回程度のペースで検討したいと考えている。その内容を逐次運営委員会に報告し、修正等をしながら平成28年度からの新しい事業体系に基づく新しい組織で実施していきたいと考えている。

岩屋委員 もしそうであれば、今までと違う方法をしていこうとした時に、今までにないお金のかかる事業の案が出てくる可能性がある。そういうものは今の予算には入っていないが、別途予算が出るものなのか。それによって実施できる事業も変わってくる。

大木副課長 検討をしないと分からないが、市の役割分担として必要となれば措置していく形になると思われる。

委員長 色々な観点から人材バンクの運営について意見がいただけたと思う。

友部課長 新たな検討組織を作り議論していくということについては、このとおりで良いか。

委員長 委員の皆様いかがか。

(異議なし)

副委員長 キャンパスおだわら運営委員の、「市内」というのは在勤も含むのか。

大木副課長 含まれる。

委員長 運営委員の中で事務局から声がかかったかたについては、ぜひご協力いただきたい。  
それでは次の議題の説明をお願いします。

②まちづくりに生かす人材の育成について

友部課長

それでは、「②まちづくりに生かす人材の育成について」説明する。

キャンパスおだわらの目指す姿の一つである「学習の成果がまちづくりに生かされている」については、生涯学習を推進する上でも非常に重要なことと考えているが、当運営委員会の中でも、事業の実施に係る成果を目に見えるかたちで計ることは非常に難しいとの意見が交わされているところである。また、ニーズの把握についての検討の中でも、学習したことのない人の把握は難しいという意見があった。

そこで、「まちづくりに生かす人材の育成」に関する事業の展開については、その事業が何らかの成果に繋がっていくという仮説を立て、その仮説に基づいた事業を行政講座の中で実験的に実施し、生涯学習がまちづくりの人材育成にどのような形で関わることができるのかについて、検証することから始めてまいりたいと考えている。

資料4をご覧ください。

これは、その実験的事業の企画案である。本市のまちづくりの課題として身近なコミュニティの衰退と担い手不足が挙げられる現状の中、地域主権の実現に向け、主体性を持ってまちづくりに取り組む人材が求められている。そこで、意欲を持ってまちづくりに取り組む人材を掘り起こし、様々なまちづくりのフィールドに繋げるきっかけづくりの役割を、来年度生涯学習課が実施する行政講座の中で実現させていこうとするものである。

まず、その前提として、事業コンセプトの枠の下の方に記載してあるが、「まちづくりの取組を実際に提供している人達を知ってもらい、小田原への想いに共感してもらうことで、単なる『小田原が好き』だけではなく『好きな小田原のために自分も何かしたい』と考える、主体性を持った新たな市内の『小田原ファン』が生まれ、さまざまな小田原のまちづくりの課題に取り組む人材の育成へと繋がるのではないか」という仮説を立てた。

そこで、今回の事業案のコンセプトを「学びを通じて小田原市民の誇りと愛着を醸成することで、主体性を持ってまちづくりに取り組む人材の掘り起こしを行う」とし、太枠の中に表記しているとおり、「小田原の学びを通じて、新たな市内の『小田原ファン』を生み出す」ことを目的に今回の事業案を作成した。

ここで使用している「小田原ファン」とは、今回の資料送付の際に同封させていただいたが、広報広聴課が中心となり今年の8月に策定した「小田原ブランディング戦略」の中で使用されている言葉で、「小田原が将来にわたり持続的に地域の活力を維持していくために、「地域住民の誇りと愛着を醸成する必要」があり、そのために「小田原に興味・関心を持ち、小田原の魅力に触れ、小田原を好きになり、その良さを周囲に伝えたいと思うような人」の

ことを指す。この言葉の意味するところが今回の事業コンセプトと近いことから、本事業案でも使用することとした。

次に、ターゲットとしては、「小田原は住みやすい良い場所と感じているが、小田原の多様な自然、歴史、文化などの魅力をよく知らない、または気づいていない人」とし、『『未来の小田原を支える世代であり、まちづくりの取組に自分の職業スキルが生かせる現役世代』を含め』ることとした。

最後に、講座のポイントであるが、①小田原の価値を「小田原ファン」の先輩から学ぶ、②実際の現場を感じ、学ぶ、③自発的な活動を促す、④現役世代を取り込む、の4つを特長として、小田原の魅力を物ではなく人から学び、自発的な活動を促そうとするものである。

また、講座の成果としては、資料の一番下に表しているが、受講した人が、まず、小田原ファンとなる。その中で好きな小田原のために自分も何かしたいと感じたかたが、主体的に活動を開始し、最終的には、まちづくりへの参加が進んでいくという流れを描いている。

なお、資料の裏面については、本事業の検討に当たって背景となる、様々な要因を参考として記載したものである。

以上で資料の説明を終わらせていただくが、重点項目の4つ目の「まちづくりに生かす人材の育成」については、今申し上げた仮説の元、それに基づいた事業を実験的に実施し検証していくことから進めていくことを提案させていただくので、こうした方法で進めてよろしいか、ご協議いただきたい。よろしく願います。

委員長 「小田原ブランディング戦略」について補足の説明はあるか。

佐久間主任 庁内の検討グループにより、都市セールスの一環として、メインとして小田原の魅力を知ってもらい小田原に人を呼び込むという目的のもと策定されたものである。加えてサブターゲットとして小田原市民も小田原の魅力を発信する「小田原ファン」の代表的な存在として位置付けられている。今回は、小田原の魅力を発信する「小田原ファン」というコンセプトをまちづくり人材育成講座の案の中で使わせていただいた。

委員長 小田原市のホームページをよく見るが、「市民力」というページに動画で小田原の魅力の紹介や、市民活動の様子を発信している。私も生徒に市民活動を説明する際などにこの「市民力」の動画を見せることがある。地域のブランディング戦略やシティプロモーションなどは、多くの自治体で取り組んでいる。市全体としてやっているところもあるが、今回の提案は学習や活動という側面でまちづくりの人材育成として何ができるのか、今後生涯学習の領域でまちづくりの人材育成をすれば、どのような形で取り

組むべきか、ということである。次年度はプレ講座として実験的に講座を実施していくという案が提示されている。まずは小さく始めて将来的には全市のどう連携していくかということに繋がると思う。この点について意見をいただきたい。

岩屋委員 最近、企業でもコンプライアンスが重視され、社会的貢献ということでボランティアには力を入れている。小田原市内でボランティア活動を探しながら、あればそれを従業員に紹介して参加を募ることをしている。企業が参加できるボランティア活動というものも企画していただくと、企業としてはボランティアの参加数も目標とする時代なので、積極的に参加ができる。また、活動の様子を、企業を通じて全国に紹介することで、小田原のPR戦略にも繋がっていくと思われる。

委員長 企業が多く実施する地域活動の領域としては、環境、スポーツ、子どもである。ほかに、伝統文化を再生させるなど、企業の資源を活用して一緒にまちを興していくといった事例も増えている。大学としては、小田原市には3つの大学があるがどうなのか。大学の側からすると大学COC事業（地（知）の拠点化整備事業）の中で、大学と地域がどうやって連携して学生達を地域に送り出していくかについて検討している。大学としては地域課題をどうやって解決していくのか、大学と行政が連携して考えてくことが問われている。大学の考え方は2極化しており、グローバルに世界へ発信していく考え方の大学と、ローカル、地域に根づいていく考え方の大学がある。地方の国立大学などは、地方と生きていく考え方である。私学で経営が厳しい大学は、地域と共に生きるしか道が無いと言われており、喫緊の課題となっている。次年度は地域創生として大学がどう役に立つかということで予算を獲得するために、生徒をどう動かしていくかという側面がある。しかしながら、大学は地域との連携に慣れておらず、どうやって連携して実施していくのかについて、どこの大学も検討しているところである。

金澤委員 小田原短期大学は、保育学科と食物栄養学科の2学科しかない小さな大学である。生き残るためには、地域からどのようなオーダーがあっても受けなさいという方針であり、生涯学習課から講師の話があった場合も、断るという選択肢は無く、喜んでやらせていただいている。地域の高校に出前講座として出向くなど、お金にならなくても大学の宣伝になることには積極的に取り組んでいる。一方で、学生の教育のために障がい者施設にボランティアとして派遣しており、長年の実績がある。保育士資格取得のために、最初は嫌々行っているが、障がい者のかたと触れ合うことで人を見る目が変わって帰ってくる学生が多い。大学側がボランティア活動を通じて得るものもたくさん

ある。講座の中で、障がい者の施設とコラボレーションして実施できることがあればと思う。

立花委員 生徒を見ていると、定時制だが、遠足でも小田原を選ぶなど、小田原に愛着をもっている生徒が多く、ある意味小田原ファンであると思う。生徒が地域と連携して取り組むことは高校でも求められており、第三者委員会の場でも地域と連携を進めて欲しいとの意見がでていいる。ボランティア活動については、こんな活動ができるということを繋いでもらえると、積極的に参加ができ、地域との繋がりも生まれると思う。  
授業の中で、色々な職業を体験する内容があり、キャンパス講師のかたにも来ていただいて職業体験をするといったことも実施している。

委員長 学校教育も企業も、地域との連携が必須であるとの話があった。マスコミ関係に勤められている永田委員はいかがか。相模原市では学生達が撮影の仕方を教えてもらった上で、地域の面白いことや宝になるものを自分たちで企画して映像として撮り、その動画をホームページにアップするなどしている。小田原市でローカルなメディアと連携するという可能性はあるか。

永田委員 現状では、例えばFMおだわらの番組で関東学院大学のサークルの学生が自分たちで制作、出演しているものがある。また、10代の人が企画して収録するといった番組もある。

委員長 まちづくりに関してはいかがか。

永田委員 小田原ファンが当てはまるような団体のかたは多くいる。

委員長 生涯学習に関する番組の作成は可能か。

永田委員 色々な話し合いや調整は必要だが、可能である。日曜日の朝は、ボランティアサポートセンターのかたに出演していただき、イベントの紹介などを行う番組がすでにある。しかしながら、自分たちの営業利益に関わることになってくると、話は変わってくる。

11月にはH a R u N e おだわらがオープンした。そこには広場が2つあり、イベントの実施に関わらせていただいている。その場で、キャンパスおだわらの出張講座など、PRの場にも使っていただく検討をしているところである。

委員長 どんな人材をどのように育成するかといった具体的な内容について引き続き

議論いただきたいが、都合によりここで退席させていただく。後の進行は瀬戸副委員長にお願いする。

副委員長 他に意見はあるか。

左京委員 今回の一連の取組みの中で、人材育成というテーマが出た時から言っていることだが、小田原にとってのまちづくりとは何なのかということをはっきりとすることが重要であると思う。これが決まらなると何も企画を立てることができない。「意欲をもってまちづくりに取り組む」の「まちづくり」の部分がもっと細分化された事業になっていくと思われる。それが課題解決なのか、新しい価値を生み出すのかなのか、定義する必要がある。先ほどから話を聞いていて、企業や学生のボランティアなど、様々な担い手については確認できたが、彼らが何にどのように関わるかということは、まちづくりがどのようなものなのかを示さない限りは糸口が見つからない。仮に資料にある小田原市の課題6項目の解決に取り組む人材の育成とするのか、それ以外を追加するのか、課題の中に民間ではなく自治体が解決すべきものがあるのであればそれを除くなどして、まちづくりとは何なのかを決める必要がある。

小田原市の課題も一つ一つをさらに細分化できる。例えば子どもたちを取り巻く諸問題とは何なのか、学校教育のあり方を指しているのか、学童保育のことを指しているのか、未就学児のことを指しているのかなど色々あると思う。まずどこに取り組む人材を育成していくかを考える必要がある。

ここが決まると、どういうことが起きるかということ、例えば小田原の駅前では多くの外国人観光客を目にするが、外国人観光客向けのメッセージやデザインがなされていないと思われる。仮に外国人観光客向けの様々な環境づくりが足りていない部分を改善するための人材育成を考えると、どのような環境の仕組みが必要か、外国人観光客向けのポスターやチラシなのか、ガイドなのかということから考え、どのような人材を発掘して育成していくかということを考えていける。あいまいだと、何からどう取り組んでいくのか決められない。

もう一点は、小田原ファンについて思うのは、地域の伝統や文化を知って小田原を好きになる人が増えるのは良いことだと思うが、何かアクションにつながる動機としては、果たしてそれだけかと感じた。小田原が好きだから地域の役に立ちたいという人のほかに、私は子どもが好きだから子どもの役に立つことをしたい、私は海外経験が長かったから観光に関する何かをしたいなど、テーマに紐づいてボランティアに関わるという動機もあるのではないかと思った。違う動機も必要なのではないか。小田原を好きになってもらい、そこからテーマを見つけて活動してもらうのではなく、テーマを設定して、そこに興味のある市民に参加を呼び掛けるアプローチもあるのではないか。そ



れについても、まちづくりの定義を決めておく必要がある。

小田原ファンというだけで、必ずしも主体的なアクションに移すかということについては疑問である。小田原が好きという状態をさらに高めるとどうなるかということを考えてみると、例えば誇りを持つ、プライドを持つには、外部からの評価が重要になると思う。小田原が良いところだという外部からの評価を聞いて、自分のまちが素晴らしいと思うという道筋もある。小田原にプライドを持つ市民を増やすことを考えると、新しい小田原を自分たちの手でつくり、それを外部の人が評価することで初めてプライドを持つことができ、より深く好きになれると思う。小田原ファンだけではなく、道筋が必要ではないか。

副委員長 以前、何かの資料で観光客に小田原に住みたいですかと聞いたところ、住みたいと答えた人は少なかったとあった。また、小田原市民は小田原は良いところだと言うが、小田原の魅力は市民を含めあまり知られていないと感じる。

金澤委員 小田原ファンがキーワードとして出ているが、キャンパスおだわらの講座の中で、各講師は自分の得意な所を伝えようとすると思うが、その中にプラスアルファで小田原ファンに繋がるような、小田原ならではの要素を取り入れると良いと思った。小田原ならではの文化的なものを入れるコーディネートをする、小田原のPRをするような仕掛けがあると良い。  
一方で、小田原市の課題について考えさせる仕掛けもあると魅力とともに課題についても理解を深めることができると思う。

有賀委員 1月に、未来へつながる学校づくり成果報告会を行う予定である。「未来へつながる学校づくり」とは、子ども達や先生や保護者、地域の方々のこうなりたい、こういう子に育て欲しい、こういう学校にしたいという願いをもとに、小田原の良さや地域の良さを生かして特色ある学校づくりをしていこうというものである。子どもの小田原ファンを増やす意図もあると感じた。実際には地域のかたがたが学校の現場でお米や野菜作り、昔遊び、図書ボランティアなど様々な場面で協力していただいている。子どもの時から地域の人に見守られて支えられて成長しているのだということを学ぶことが必要だと思う。

岩屋委員 成果報告会は1回だけか。

有賀委員 この成果報告会は年1回だけである。1年かけて小田原の幼稚園、小中学校が取り組んだことの成果発表である。学校教育が先生だけでなく、地域のかたがたに支えられていることが伝わる報告会になっている。

岩屋委員 このようなことが広がっていく仕組みがあると良いと思った。例えば、発表校もたくさんあるので、許可は必要だと思うが、発表の様子を動画にしてホームページにアップするなどできると、裾野を広げられると感じた。

友部課長 貴重なご意見をいただき感謝する。この資料自体が素案であり全体的な話になっているので、ここから具体的に何をやっていくかは今後の話になってくると思う。様々な分野の中で、どの分野から試行的に実施すべきかを含め整理していきたい。小田原が好き以外の動機もあるのではという意見もいただいたが、確かにそのとおりである。今回は小田原ファンという言葉の中で何ができるかを考えてみたところである。試しに実施してみて、何がうまくいって何がうまくいかなかったかを検証し、繰り返しながら改善していきたい。先ほど左京委員から、シブヤ大学では自ら出向いて講師を発掘するといった話があったが、まさにそのような動きをしていかなければならないと思う。アンテナを高くして、面白そうなことを積極的に探すことは、行政講座だけでなくキャンパスおだわら全体としても必要なことであると感じている。金澤委員からは、既存の講座の中で小田原ならではの要素や課題を盛り込んだらどうかというご提案をいただいた。今回の講座案のような新たな仕組みを作らなくても、既存の仕組みの中で仕掛けを作ることも有効であり、できることがあれば取り入れていきたいと思う。未来へつながる学校づくりについても、所管は教育指導課であるが、当然地域づくり、まちづくりという意味では共通であり、お互いの良い部分を生かしていけたらと思う。

副委員長 資料4の素案をもとに、委員の皆様からいただいた意見を反映させて、肉付けして進めていくということによろしいか。

(異議なし)

#### (1) キャンパスおだわら開設講座について

副委員長 それでは議題の(1)に戻り、キャンパスおだわら開設講座について事務局から説明をお願いします。

キャンパスおだわら事務局 (以下、「C事務局」)

資料1に基づいて説明させていただく。

主に1月からの講座で今回は48講座が該当する。ジャンル別に見ると全部で7分野あり、文学・歴史が8講座17%となっており、以下同様に展開さ

れている。一番講座が多いジャンルは福祉活動・社会活動で13講座27%を占めている。また、その他のジャンルも12講座25%という状況になっている。その他のジャンルには趣味・実用や娯楽・芸能などが包括されており、相対的に多い数になっている。

左側の区分に【お】と表示があるものは、小田原ならではの講座を表しており、【子】と表示があるものは、子どもを対象としている講座である。説明は以上である。

これらの講座は、キャンパスおだわら事務局で仮認定した講座であり、もう一度委員の皆様にご確認いただきたい。

- 副委員長 ただ今の説明に対して、何か質問や意見はあるか。
- 有賀委員 No. 27とNo. 33の講座は同じ講座名で会場が違うが、内容は同じということか。
- C事務局 そのとおりである。
- 有賀委員 基礎編と応用編というわけではなく、同じ内容で日と会場を変えて実施しているということよろしいか。
- C事務局 そのとおりである。
- 金澤委員 No. 30の「視覚障害者の外出を支援するための講座」の受講料が22,000円となっており高額である。どのような費用がかかっているかなど説明をお願いしたい。
- C事務局 本講座については、講座を受講したかたが資格を取れるという講座になっている。外出支援のための補助員が付くなど、開催に費用がかかる。この受講料は3回分であるが、講師料も1人3,000円で2人が対応するので、1回につき6,000円かかる。利益を追求した講座にはなっていないので、そのまま仮認定している。
- 金澤委員 この講座を受講すると何という資格が取れるのか。
- C事務局 障がい者が外出する際の支援に係る資格であるが、資格名については把握していない。確認して後日ご連絡させていただく。
- 岩屋委員 講座のPRをするときに、資格が取れるということが分かれば、利用者もそ

れだけの価値があると判断できる。その内容が掲載されていないと高額な受講料の意味が理解できず、価値が見い出せないと思われる。

副委員長 講座の周知をする時に、資格の内容を記載するなど工夫をしていただきたい。

C事務局 承知した。

岩屋委員 No. 27の「認知症サポーター養成講座」に「基礎編」とあるが、ここで基礎編と謳うのであれば、この先応用編などがあるというところまでPRしないと受ける人にとっては受けにくくなる。そもそも応用編は予定されているのか。

C事務局 本講座は基礎編だけで完結するものである。講座の内容が認知症サポートの基礎的なことを学ぶということになっている。

岩屋委員 これを受けたから何かができるというわけではないのであれば、サポーター養成というタイトルはどうかと思う。今の話だと、「認知症を知る」という表現のほうが良いのではないか。  
認知症のサポーターになりたいと思っている人には実際物足りない内容となり、逆に認知症について知りたいと思っている人にとってはハードルが高く感じられてしまう。講座名の付けかたにも意識をしていくべきである。

C事務局 情報誌の中には、もう少し詳しい講座の内容が記載されている。その内容が講座名からも読み取れる形にしていきたい。

岩屋委員 No. 25の講座が「傾聴ボランティア講座」、No. 35の講座が「はじめての傾聴ボランティア講座」とあるが、これは同じものか。

C事務局 同じ場所で開催しているが、日程が異なるものである。

岩屋委員 それであれば、表現は同じにしたほうが良い。

C事務局 講座の回数が4回と5回で異なり、内容がまったく同じということではない。No. 25の4日間の内容を今後は明確にする。

岩屋委員 これも情報誌等には詳細が掲載されているということで良いか。

C事務局 その通りである。

副委員長 今回のは1月号の情報誌に載るのか。

C事務局 12月号には12月及び1月に開催のもの、1月号には1月及び2月に開催のものを掲載するようにしている。

副委員長 それでは、仮認定の講座については、認定ということによろしいか。  
(異議なし)

副委員長 それでは、資料1の講座については認定とする。

### 3. その他

有賀委員 先程も説明させていただいたが、未来へつながる学校づくり成果報告会が1月17日13時30分から生涯学習センターけやきホールで開催される。主催は小田原市教育委員会の教育指導課になる。内容としては子ども達が学校でどのように学んでいるのか、学校はどんな思いで子ども達を育てていこうとしているのか、保護者や地域のかたがたは、どのように学校を支えているのかなどについて伝えられればと思う。発表は1校15分程度でDVDを使った発表になる。幼稚園が1園、小学校が5校、中学校が2校紹介される予定である。ぜひ都合が付くかたはご参加いただきたい。

永田委員 参加は無料か。

有賀委員 無料である。

永田委員 べ切は無いか。

有賀委員 べ切は特に明記されていない。

永田委員 定員は何人か。

有賀委員 今回はけやきのホールを利用するので、かなりの人数が入る。今までは保健センターの視聴覚室で行っていたが、今回は広くなったので多くのかたに声を掛けている。

・次回の運営委員会は平成27年2月10日(火)午後開催予定。近日中に時間と場所を確

定し案内を発送する。

以上